

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月1日
(第100期) 至 2022年3月31日

日本鑄造株式会社

神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

(E01236)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	18
(2) 役員の状況	20
(3) 監査の状況	24
(4) 役員の報酬等	26
(5) 株式の保有状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【事業年度】	第100期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲 英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	13,330	13,741	12,091	11,902	12,106
経常利益 (百万円)	769	763	457	589	814
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	598	532	331	435	663
包括利益 (百万円)	630	486	169	507	617
純資産額 (百万円)	10,037	10,369	10,384	10,763	11,252
総資産額 (百万円)	20,305	20,679	19,899	19,587	21,088
1株当たり純資産額 (円)	1,955.87	2,020.58	2,023.67	2,097.57	2,192.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.65	103.84	64.53	84.89	129.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.43	50.14	52.19	54.95	53.36
自己資本利益率 (%)	6.13	5.22	3.19	4.12	6.03
株価収益率 (倍)	11.32	7.55	8.21	10.78	6.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	680	774	507	1,538	△427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△888	△1,100	△879	△813	△248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	506	122	△431	541
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	264	445	195	489	356
従業員数 (名)	286	290	301	283	272

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	12,847	13,076	11,707	11,224	11,856
経常利益 (百万円)	775	733	423	503	830
当期純利益 (百万円)	603	523	419	379	680
資本金 (百万円)	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
発行済株式総数 (株)	5,135,150	5,135,150	5,135,150	5,135,150	5,135,150
純資産額 (百万円)	9,888	10,213	10,329	10,648	11,153
総資産額 (百万円)	20,272	20,704	19,881	19,629	21,081
1株当たり純資産額 (円)	1,927.01	1,990.34	2,012.99	2,075.06	2,173.46
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.54	102.02	81.72	73.90	132.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.78	49.33	51.96	54.25	52.90
自己資本利益率 (%)	6.27	5.21	4.08	3.62	6.24
株価収益率 (倍)	11.24	7.68	6.49	12.38	6.14
配当性向 (%)	25.5	29.4	30.6	33.8	22.6
従業員数 (名)	267	283	297	279	269
株主総利回り (%)	123.9	77.4	56.4	94.0	87.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,980 (191)	1,412	907	1,097	1,193
最低株価 (円)	1,290 (100)	670	466	492	745

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
- 5 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1920年9月 初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
- 1948年12月 企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
- 1952年11月 商号を日本鑄造株式会社に改称。
- 1956年2月 日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
- 1958年4月 川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
- 1958年5月 日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
- 1961年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1962年11月 池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 1965年9月 橋梁用強化支承の製造を開始。
- 1967年11月 福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 1968年4月 池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
- 1969年8月 東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 1972年12月 支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
- 1974年7月 川崎工場に製鋼工場を新設。
- 1975年4月 株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
- 1976年4月 資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
- 1980年5月 株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 1984年1月 株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
- 1984年6月 新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
- 1985年6月 ダイテツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
- 1988年6月 鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
- 1989年10月 京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
- 1991年6月 川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
- 1991年9月 株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 1992年3月 デアメント・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドボーツ株式会社を設立(連結子会社)
- 2000年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。
合併後の資本金が2,102百万円となる。
- 2001年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
- 2001年3月 ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
- 2001年4月 ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
- 2001年4月 橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
- 2003年3月 川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
- 2003年10月 川崎工場に8T高周波誘導電気炉を新設。
- 2003年11月 川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
- 2005年3月 エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算終了。
- 2008年3月 エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算終了。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)
- 2012年5月 日立建機株式会社との資本業務提携及び日立建機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議。
- 2012年7月 日立建機株式会社から第三者割当増資の払込み(1,049百万円)を受け、増資後の資本金が2,627百万円となる。
- 2012年12月 白石興産株式会社の株式を追加取得し、経営参加。(非連結子会社)
- 2013年4月 川崎工場に建機部品工場を新設。
- 2014年3月 当社が保有する新東北メタル株式会社の全株式(49%)を日立建機株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
- 2015年10月 (株)ダット興業を(株)ダットに社名変更(連結子会社)。
- 2017年3月 株式会社キャストデザイン研究所の清算終了。
- 2019年5月 株式会社エヌシーシーの清算終了。
- 2020年7月 白石興産株式会社の清算終了。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

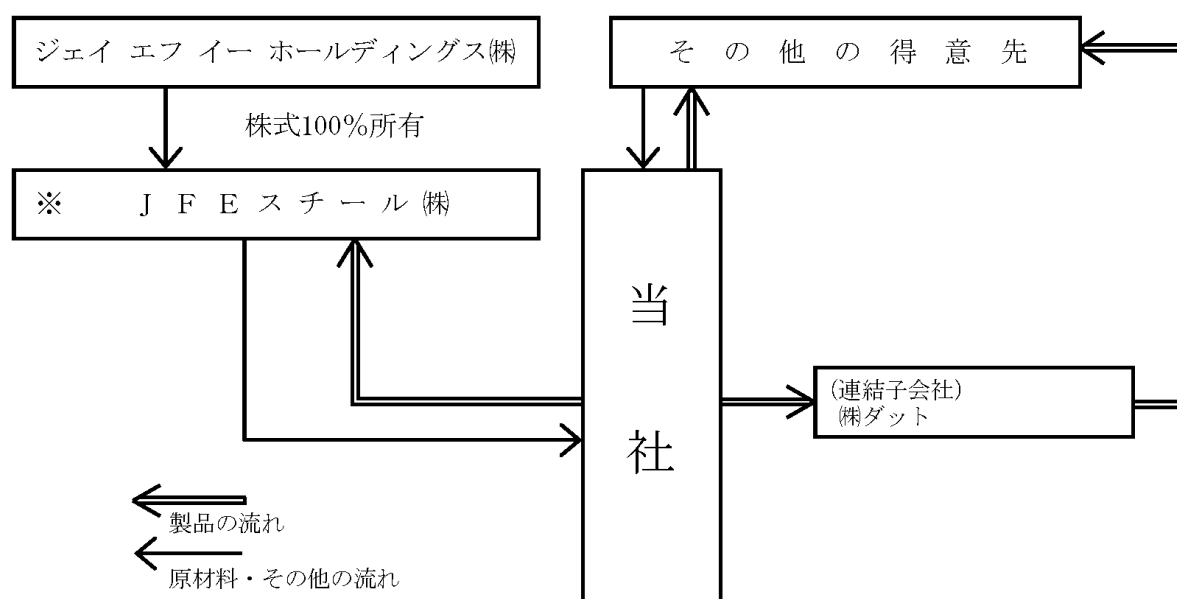
なお、JFEスチール(株)は当社の議決権34.0%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、品種等の区分により記載しております。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品	当社
	鋼構造品、景観	当社、(株)ダット
	加工品、その他	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※ JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任あり
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注) 1	東京都 千代田区	147,143	—	0.0	34.0 (34.0)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注) 2	—	—	—	—	—	—

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区別の従業員を示すと次のとおりであります。

2022年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	151
鋼構造品、景観	64
管理、その他	57
合計	272

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269	43.6	12.8	5,689

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本基幹産業労働組合連合会に属し、2022年3月31日現在の組合員数は175名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、日本鑄造グループのすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、経営理念と行動規範を以下のとおり定めています。

経営理念

日本鑄造は、自ら培った技術により、より高い価値・サービスを社会に提供し、貢献していきます。また、それを実行するために社員全員がプライドを持って努力し続けていきます。

行動規範

- ① うそをつかない
- ② 手を抜かない
- ③ まわりの人に配慮し思いやりの気持ちを持つ
- ④ お互い協力しあって仕事しよう
- ⑤ 奉仕と感謝

経営指標としては、ROS(売上高経常利益率)10%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上を目標としております。

(2) 経営環境

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度からは需給環境が回復し、国内企業の業況感も全体として改善しました。

当社の素形材部門では、半導体製造装置向け鑄鋼品、工作機械向け鑄鉄品の受注が増加しました。また、国内鉄鋼業の収益拡大を背景に製鉄所高炉改修で使用される部材や特殊鋼向け鑄型を順調に受注、出荷しました。同様に、鉸山機械向け鑄鋼品も下期より回復し増産に転じました。

エンジニアリング部門に於いても、高速道路等の補修工事で使用する橋梁部品等の需要が安定し豊富な受注残を確保しています。

(3) 対処すべき課題

当社グループとしての強みを活かしそれを深化させることが、会社の今後の継続的な発展につながると認識しております。そのために次の施策を着実に実行してまいります。

① 素形材事業

- ・半導体需要増に伴う生産体制の見直しや更なる生産効率の向上
- ・JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区上工程休止やエヌケーケーシームレス鋼管株式会社の2022年度内の解散に伴う当社鑄鋼工場池上地区と川崎地区の機能分担の見直し
- ・押湯切断ロボット、中子自動造型装置などのロボット化・IOT化の推進
- ・川崎工場動線解析の適用場所の拡大に加えてAI適用による作業分析の高度化などAI化の促進

② エンジニアリング事業

- ・鋼製支承、ゴム支承の業界シェア向上のための経営資源の投入

③ システム刷新

- ・素形材営業システム開発・稼働、エンジニアリング営業システムの開発・稼働

④ SDGsへの取り組み

- ・当社CSR重要課題への取り組みを通じたSDGsへの貢献
- ・カーボンニュートラルへの挑戦
 - i) 太陽光パネルの増設
 - ii) 燃料電池の活用
 - iii) 都市ガスの一部を水素ガスに転換

⑤ 多様な働き方

- ・テレワークの仕組み制度化・定着
- ・本社在席社員の所在管理システム導入

2022年度は、アフターコロナ、ウィズコロナの環境下での世界経済活動の不透明さやロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰など不確実性が高まっていますが、事業環境の見極め・迅速な環境変化への対応を行い、事業の持続的発展を目指していきます。

2【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業の主なリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクシナリオ	リスク対策
①新型コロナウイルス感染症の影響を含む販売市場環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減少 ・民間設備投資や公共関連事業の動向が当社グループの各需要家（鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等）の経営環境にマイナスの影響を与え、販売量の減少や販売価格が低下する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資や作業工程見直し、海外OEMによる調達等コスト削減による競争力の確保 ・金属3D積層造形品など高機能化・高付加価値を主体とした新商品開発推進による優位性の確保
②ロシア・ウクライナ問題に伴う原材料等の需給環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループが調達している原材料（銑鉄・鋼屑・非鉄金属・合金及び鋼材・ゴム等）の価格が、世界的・地域的需給や投機的動向により高騰し、販売市場価格に転嫁できない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・原単位の削減 ・安価原料への切替 ・販売価格改善
③為替レートの変動	<ul style="list-style-type: none"> ・海外OEM品の調達価格の上昇の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨入金を支払に充て、為替影響を軽減 ・円安への対応
④金利の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・金利上昇による負担増の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金の削減、借入先の分散 ・金利負担と安定資金の確保を考慮した借入金に占める長期借入金の比率の最適化 ・棚卸資産圧縮
⑤保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・保有株式・土地の時価下落の可能性 ・収益性低下による固定資産の減損の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的および保有メリットを勘案し保有対象を厳選
⑥退職給付債務計算の前提条件の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付債務計算の前提条件の変動により、退職給付費用が増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・前提条件の変動による影響の適時、適切な把握
⑦法令・公的規制	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境」、「労働・安全衛生」、「租税」、「独占禁止法等の経済法規」、「建設業法等の事業関連法規」、その他法令・公的規制が改正もしくは変更され、業績に影響を及ぼす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・公的規制の改正動向および変更内容の適時把握
⑧品質リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・重大クレーム（品質クレーム・納期遅延）発生やクレーム頻発等により信頼性が低下し、大幅なシェアダウンにより業績に影響を及ぼす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験機更新等による検査データの改ざん防止 ・全社QA教育の実施等や、不良品撲滅に向けたPDCA活動の推進
⑨情報管理リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターウイルス、サイバーテロにより重要情報や機密情報が漏えいもしくは消失する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・脆弱性の再点検とセキュリティ体制の強化 ・コンピューターウイルス・サイバーテロ対策の教育訓練強化

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

上記に示した経営環境を反映して、当連結会計年度の売上高は12,106百万円（前年度比1.7%増）となり、営業利益は787百万円（前年度比58.5%増）、経常利益は814百万円（前年度比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は663百万円（前年度比52.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況・資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権や棚卸資産など運転資金の増加により427百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新及びコストダウンを目的とした有形固定資産の取得による500百万円の支出やシステム改善など無形固定資産の取得による80百万円の支出と投資有価証券の売却による349百万円の収入等で248百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは675百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは510百万円の短期借入および500百万円の長期借入の実行と340百万円の長期借入金の返済を行った結果、有利子負債は2,230百万円から2,900百万円と670百万円増加し、配当金の支払128百万円等と合わせて541百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し356百万円となりました。

資金調達の方法については、主として金融機関からの借入れにより行っております。長期借入金(一年内返済長期借入金含む)と短期借入金の比率は、当連結会計年度末で32%：68%となっております。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当連結会計年度における実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

a. 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,037	16.6
エンジニアリング	3,196	△5.8
その他	491	19.8
合計	10,724	9.0

(注) 金額は、製造原価によっております。

b. 品種別製品受注実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	7,391	0.4	3,057	△0.7
エンジニアリング	5,257	5.8	3,172	48.8
その他	507	35.6	62	92.7
合計	13,156	3.6	6,292	20.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

c. 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,411	9.8
エンジニアリング	4,217	△11.2
その他	477	18.3
合計	12,106	1.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
J F Eエンジニアリング 株式会社	1,393	11.7	933	7.7
J F Eスチール株式会社	1,005	8.4	1,644	13.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容および資金需要の動向

当連結会計年度の売上高は12,106百万円（前年度比1.7%増）、営業利益は787百万円（前年度比58.5%増）、経常利益は814百万円（前年度比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は663百万円（前年度比52.3%増）となりました。

売上高は素形材部門に於きましては、第2-1(2)経営環境で示した通り受注環境が好転し、7,411百万円（前年度比9.8%増）となりました。エンジニアリング部門に於きましては、橋梁部品等の需要が安定し豊富な受注残を確保しましたが、一部のプロジェクトで工程変更による出荷時期の遅れが生じたこともあり4,217百万円（前年度比11.2%減）となりました。その他、福山製造所請負作業および鑄造機械部品の売上は477百万円（前年度比18.3%増）となりました。

売上総利益は原材料高騰によるコストの上昇がある一方で、生産性改善や外注加工内製化の実行、増産による操業度上昇によりコスト改善が進捗、さらに資材費削減等の合理化推進により限界利益率が上昇し1,998百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は814百万円（前年度比38.3%増）の黒字となりました。特別利益では、投資有価証券売却益161百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は663百万円（前年度比52.3%増）となりました。

資金需要につきましては、中期経営計画で予定している通り今後も積極的な設備投資を継続するため引き続き高水準で推移する見込みです。

一方で、すでにおこなった合理化投資の回収が進むため今後借入金総額は、減少していく見込みです。

②重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒマウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対するランニングロイヤルティ	1985年3月1日より 2023年12月31日まで

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は174百万円であります。

1. 素形材関連開発

「常にお客様を意識した活動に徹する」ことを方針とし、以下の活動を行っております。

(1) 金属3Dプリンターによる新商品開発

環境負荷低減に資するコバルトフリーの低熱膨張性合金を用いた3Dプリンター品については完成に至り、特許登録を完了いたしました。旺盛な半導体需要に応えるべく、量産技術の開発に着手しております。

新商品の開発につきましては、当社独自材料であるLEXと金属3Dプリンター造形技術をもとに、下記の3点を中心に展開しております。

- ① 独自商品（複雑形状・軽量高強度構造・材料特性の大幅な向上）の開発
- ② 小型・少量機械加工品からの置き換え
- ③ 製品の大型化に向けた研究開発

(2) 鋳造プロセス革新

鋳造工程において、ロボット技術を導入し、鋳造プロセスの高精度化・品質のばらつき低減・自動化によるコストダウンを図る技術を積極的に開発しております。

本年度は、押し湯切断工程におけるロボット導入を皮切りに、砂型3Dプリンター技術の開発や、溶接工程等におけるロボット化を推進し、製造工程の革新を進めてまいります。

(3) 生産プロセスのデジタル化

人的作業に関し、AIによる動線解析を行い作業効率を大幅に向上させると共に、画像処理による製品の欠陥検出を行い、デジタル化を進めてまいります。

2. エンジニアリング関連研究開発

(1) 高性能型高減衰ゴム支承（HDReX）の市場導入

開発を進めて参りましたHDReXは、製品化と国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）への登録を完了いたしました。HDReXは、従来の超高減衰ゴム支承（HDR-S）の性能をさらに高めた次世代の免震ゴム支承です。今後は、免震ゴム支承の拡販に向け、HDReXを積極的に提案すると同時に、更なる高機能化・高付加価値化を目指し、引き続き商品開発に尽力してまいります。

(2) 独自技術を生かした新しい水平力分担装置（DCストッパー）の開発

当社の高じん性鋳鋼を用いたDCストッパーは、製品化と特許取得を完了いたしました。DCストッパーは、支承部に設置される水平力分担装置で、橋梁の耐震性向上のみならず、想定を上回る地震動が生じた場合でも橋梁の危機耐性向上に寄与いたします。今後は、このような付加価値をもつDCストッパーを積極的に提案するとともに、お客様の様々なご要望に対応しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化を含む老朽更新等を中心に実施し、設備の取得価額は422百万円であります。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

また、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社川崎工場 (注) 1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	1,451	848	7,006 (70)	—	144	9,452	191
池上工場 (注) 1, 2 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	216	116	— (—)	—	4	337	20
福山製造所 (注) 1, 2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	285	290	— (—)	—	30	606	50
その他 (注) 1, 3	その他設備	150	—	177 (5)	—	1	329	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため設備投資を計画しており、投資予定金額は971百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場 及び池上工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	714	—	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製作所	広島県 福山市	同上	257	—	同上	同上	同上	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,135,150	5,135,150	東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	5,135,150	5,135,150	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	△46,216,350	5,135,150	—	2,627	—	524

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	20	30	14	7	3,496	3,569	—
所有株式数(単元)	—	805	1,672	25,419	490	26	22,871	51,283	6,850
所有株式数の割合(%)	—	1.57	3.26	49.57	0.96	0.05	44.60	100	—

- (注) 1 株主名簿上の自己株式3,692株につきましては、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,743	33.98
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	718	14.01
榎本里司	愛知県東海市	121	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	64	1.25
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	50	0.98
高橋明子	神奈川県秦野市	41	0.80
後藤幸雄	神奈川県川崎市川崎区	33	0.65
小柳厚三	東京都足立区	31	0.62
土信田浩一	東京都練馬区	30	0.60
林田香代子	福岡県福岡市博多区	30	0.58
計	—	2,865	55.85

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 64千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,124,700	51,247	同上
単元未満株式	普通株式 6,850	—	—
発行済株式総数	5,135,150	—	—
総株主の議決権	—	51,247	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	3,600	—	3,600	0.1
計	—	3,600	—	3,600	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(2022年4月26日)での決議状況 (取得期間2022年4月28日～2022年7月27日)	375,000	300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	310,100	299
提出日現在の未執行割合(%)	82.69	99.98

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式	33	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,692	—	313,825	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

具体的には配当性向30%程度を確保することとし当期の期末配当金は、1株当たり30円とさせていただきます。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月22日 定時株主総会決議	153	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社および日本 Casting グループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、当社取締役会決議に基づき「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

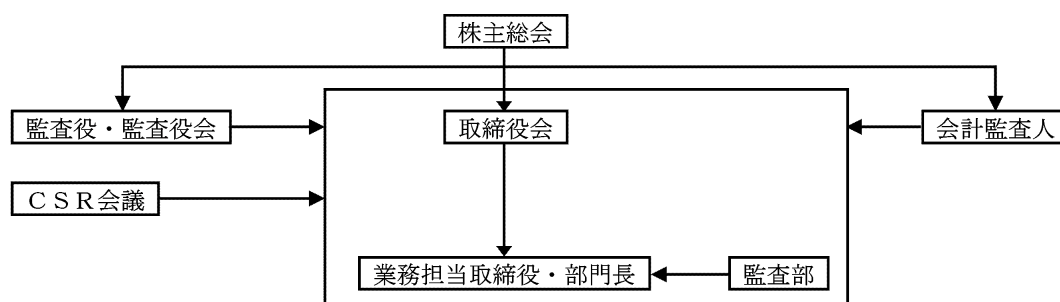
(1) 当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(2) 当社は、日本 Casting グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

1. 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
2. 株主のほか、従業員、お客様、取引先、債権者、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
5. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役および監査役会により、職務執行状況等の監督を実施し、十分な人数の独立社外取締役を含む取締役会を十分に機能させることで、企業規模等を考慮した効率的で実効のあるガバナンス体制であると判断して、以下の体制を採用しています。



[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、3名の社外取締役を含む9名で構成しております。構成員の氏名は鷲尾勝（代表取締役社長）、稲葉味善、山口陽子、田路秀男、林英彦、橋本光行、緒方彰人（社外取締役）、南二三吉（社外取締役）、小松和則（社外取締役）であります。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役および監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成しており定期的に開催されております。構成員の氏名は、井上誠厚、江角猛（社外監査役）、菊池直樹（社外監査役）であります。また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決裁書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、2006年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。構成員の氏名は、鷲尾勝（代表取締役社長）、稲葉味善、山口陽子、田路秀男、林英彦、橋本光行、井上誠厚であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

[内部統制システムの整備の状況]

1. 当社および当社グループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定しております。
2. 業務執行は、代表取締役社長のもと、各担当役員により、各部門の業務規程等に則り、おこなわれております。
3. 代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置しております。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針などを検討、整備しております。
4. 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、経営会議等で審議しております。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクを洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的におこなうものとしております。

[提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制]

1. 当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他当該会社の特質を踏まえ、必要に応じ、内部統制体制構築の基本方針に定める事項について体制を整備し、業務執行にあたってはグループ会社管理規程に則り、これを行っております。
2. リスク管理体制
当社はグループ経営に関する重要事項について、取締役会規則、経営会議運営規程、グループ会社管理規程等により、審議・決定しております。
3. コンプライアンス体制
当社グループに属する会社は倫理法令遵守につき、当社が設置するコンプライアンス委員会にその体制を組み込んでおります。
4. 当社は、企業倫理ホットラインについて、当社及びグループ会社の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用しております。
5. 当社は、グループに属する会社の財務報告の信頼性確保および適時適切な情報開示のため、当社経理部長がグループ各社の役員等に就任し、適切な財務報告、情報開示体制をとっております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員等（取締役、監査役）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長	鷲尾 勝	1958年2月21日生	1982年4月 2004年9月 2007年4月 2009年4月 2010年10月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(京浜地区)製鋼部長 同社東日本製鉄所工程部長 同社西日本製鉄所企画部長 同社第1原料部長 JFEマテリアル株式会社代表取締役社長 当社入社常勤顧問 当社代表取締役社長就任(現任) 当社素形材事業部長	(注)7	7,600株
常務取締役 素形材営業部、エンジニアリング営業部担当 (兼) (株)ダット代表取締役社長	稲葉 味善	1958年12月12日生	1981年4月 2003年10月 2013年4月 2014年10月 2016年1月 2018年3月 2018年4月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年1月 2022年6月	久保田鉄工株式会社入社 株式会社クボタ自動販売機営業部長 同社電装機器事業部副事業部長 同社東北支社長兼震災復興プロジェクト主査 同社水環境営業推進部長 当社入社 当社素形材事業部営業部長 当社素形材営業部長 当社エンジニアリング営業部担当(現任) 当社取締役就任 株式会社ダット代表取締役社長(現任) 当社素形材営業部担当(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)7	1,000株
取締役 企画管理部、経理部、監査部、環境・設備部担当	山口 陽子	1962年8月8日生	1985年4月 2011年4月 2012年7月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2018年4月 2019年6月 2022年6月	川崎製鉄株式会社入社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部主任部員 JFEスチール株式会社監査部主任部員 同社監査役事務局部長 ジェコス株式会社監査役就任(非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社入社 人事総務部担当役員付 当社取締役就任(現任) 当社人事総務部長 当社経理部、監査部、環境・設備部担当(現任) 当社企画管理部担当(現任)	(注)4	1,500株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 生産統括部長 安全衛生室、品質保証部、 素形材開発技術部、製造部 担当	田路秀男	1960年1月3日生	1980年4月 2014年12月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年6月 2018年7月 2020年4月 2021年5月 2021年6月 2021年10月 2022年1月	住友ゴム工業株式会社入社 日本化成株式会社入社 同執行役員 日本化成プロダクト株式会社 取締役 同常務取締役 当社入社 当社素形材事業部製造部長 当社製造部長 当社安全衛生室、品質保証部、素形材開 発技術部担当(現任) 当社取締役就任(現任) 当社素形材開発技術部長 当社製造部担当(現任) 当社生産統括部長(現任)	(注) 4	700株
取締役 人事総務部担当	林英彦	1958年8月10日生	1982年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社 大阪支社大阪鋼板 営業部長 同大阪支社副支社長 JFEテクノリサーチ株式会社入社 人事部 長 同取締役 同常務取締役 当社入社 常勤顧問 当社取締役就任(現任) 当社企画管理部担当 当社人事総務部担当(現任)	(注) 4	300株
取締役 生産技術部長 鋼構造技術部、建築技術部 担当	橋本光行	1961年1月11日生	1985年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社 鋼構造本 部 企画部長 北日本機械株式会社 (非常勤) 取締役 JFEエンジニアリング株式会社 鋼構造本 部 橋梁事業部 建設部長 同鋼構造本部 海外事業部 技術部長 同鋼構造本部 海外事業部 バングラデ シュ第二KMG橋プロジェクトチームP M 同社会インフラ本部 PPP推進部長 当社入社 常勤顧問 当社取締役就任(現任) 当社生産技術部長(現任) 当社鋼構造技術部、建築技術部担当(現 任)	(注) 7	-株
取締役	緒方彰人	1971年12月4日生	2000年10月 2010年1月 2016年6月	弁護士登録 加茂法律事務所入所 同事務所パートナー弁護士(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 7	-株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	南 二三吉	1954年12月23日生	2002年4月 2014年8月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2021年6月	大阪大学大学院 教授（工学研究科） 同接合科学研究所教授 同接合科学研究所副所長 同接合科学研究所所長 同名誉教授（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-株
取締役	小 松 和 則	1968年3月1日生	1990年4月 2014年4月 2018年4月 2020年4月 2020年7月 2022年6月	日立建機株式会社入社 同開発本部開発支援センタ原価企画部長 同研究・開発本部開発支援センタ長 同研究・開発本部開発企画統括部長 同生産・調達本部調達統括部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 7	-株
監査役 常勤	井 上 誠 厚	1960年2月18日生	1982年4月 2006年4月 2008年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社第2 関連企業部主任 役員 JFEスチール株式会社第1 関連企業部主任 役員 JFE電機株式会社取締役 JFEプラントエンジニア株式会社執行役員 JFEプラントエンジニア株式会社取締役・執行 役員 当社入社常勤顧問 当社監査役就任（現任）	(注) 5	700株
監査役	江 角 猛	1966年6月6日生	1990年4月 2016年4月 2018年4月 2021年4月 2021年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社 営業総括部輸出総 括室主任役員（部長） 同営業総括部輸出総括室長（部長） 同監査役事務局部長（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-株
監査役	菊 池 直 樹	1966年12月7日生	1993年4月 2015年4月 2016年4月 2021年4月 2021年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社 スチール研究所製 鋼研究部主任研究員（部長） 同スチール研究所製鋼研究部長 同スチール研究所研究企画部長（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-株
計						11,800株

- (注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役緒方彰人、取締役南二三吉及び取締役小松和則の3氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役江角猛、監査役菊池直樹の2氏は、社外監査役であります。
- 4 2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 2020年3月期に係る定時株主総会終結のときから2024年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2024年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

② 社外役員の状況

(員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係について)

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名で日立建機株式会社は2022年3月末において当社の議決権を14.01%所有しており、同社は、当社製品の販売先ですが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。JFEスチール株式会社は2022年3月末において当社の議決権を33.98%所有しており、当社と同社の間には、第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり営業取引がありますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、高い見識・豊富な経験に基づく外部的視点を活かし、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	緒方 彰人	加茂法律事務所 パートナー弁護士 2016年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	南 二三吉	大阪大学大学院 名誉教授 2021年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	小松 和則	日立建機(株) 生産・調達本部調達統括部長 2022年6月 当社社外取締役就任
社外監査役	江角 猛	JFEスチール(株) 監査役事務局部長 2021年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	菊池 直樹	JFEスチール(株) スチール研究所研究企画部長 2021年6月 当社社外監査役就任

当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役の要件だけでなく、取締役会の定める「社外役員独立性基準」を充足する者から選任しております。また、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役の要件だけでなく、経営幹部としての豊富な知識・経験を有する者等の中から、監査機能の充実の役割を担う社外監査役に相応しい人物を選任しております。

緒方彰人氏につきましては、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験及び高い見識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。南二三吉氏につきましては、研究分野での豊富な経験と見識に加え、同分野の学内外の団体における組織運営の経験を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。小松和則氏につきましては、これまで建設機械業界において長年、研究開発・企画業務に従事し、幅広く豊富な経験と知識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。また、3氏の取締役は社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしました。

江角猛氏、菊池直樹氏の両名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて監査部又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査部との定例的な報告会により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成しており定期的に開催されております。

監査役は取締役会に出席するほか、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、経営会議、CSR会議その他重要会議への出席、取締役等からの業務報告の聴取、決裁書の閲覧等により、取締役の職務の執行を監査しております。また会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査の進捗状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っております。

なお、監査役井上誠厚氏は、他社において長年にわたり経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況は下表のとおりです。また、監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性（監査上の主要な検討事項に関する協議を含む）、監査報告書の作成等であります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	井上 誠厚	14	14
社外監査役	壁矢 和久	3	3
社外監査役	野神 光弘	3	3
社外監査役	上原 博英	3	3
社外監査役	江角 猛	11	11
社外監査役	菊池 直樹	11	11

(注) 監査役壁矢和久、野神光弘、上原博英の3氏は2021年6月17日開催の第99回定時株主総会までの監査役会についての回数を、監査役江角猛、菊池直樹の2氏は2021年6月17日開催の第99回定時株主総会にて選任された後の監査役会についての回数を記載しております。

② 内部監査の状況

内部監査は、監査部（1名）が内部監査規程および監査計画に従い業務の執行状況についての監査ならびに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。また、監査の結果認識された改善を要する事項をCSR会議へ報告するなど周知徹底を図り、内部統制部門による統制強化を図っております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等を随時情報共有し、相互の連携を図る一方、内部統制部門は、これらの監査に対し日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2004年7月以降

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員	稲 吉 崇
業務執行社員	藤 尾 太 一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 20名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は会計監査人の選定に関しては、独立性および品質管理体制、監査の方法と結果の相当性、監査報酬の水準に問題がないことを確認する方針としており、当該基準を満たしていることから、EY新日本有限責任監査法人を当社第101期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。同法人の監査の方法と結果は相当であり、当社の会計監査人として職責を果たしていると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	24	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容および監査日数等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容および報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、1992年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第73期定時株主総会決議において月額2.5百万円以内と決議いただいております。

また、取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針を取締役会の決議によって決定しております。

（取締役の個人別の報酬等の決定の方針の内容の概要）

- ・取締役の役付ごとに基準となる年間報酬額を定め、業務執行取締役については年度単位で実施する個人ごとの目標管理を通じた個人業績を反映して金額を決定します。また会社業績の動向や個人業績を踏まえて年間賞与を支給することができることとします。また取締役の役付ごとの在任年数と業績に応じて退職慰労金の金額を決定します。

- ・個人別の報酬を全額金銭で支給します。

- ・決定した年間報酬額を、毎月均等割で支給します。年間賞与を支給する場合は、対象年度の翌年度に支給します。退職慰労金は退職時に支給します。

- ・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定について、取締役会はその決定にもとづき、代表取締役に委任します。基準となる年間報酬額、年度単位で実施する取締役の個人業績の評価及び報酬への反映金額、年間賞与の支給有無と金額および退職慰労金の金額の決定を委任する権限の内容とします。権限が適切に行使されるようにするため、委任する者およびその内容が適切であることを、取締役会が確認したうえで委任を決議します。

取締役会は、取締役会から正当に委任された者より、決定の方針にもとづいて事業運営の実態および取締役の個人別の寄与度等を適切に反映して決定したという報告を確認することにより、当該年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役の個人別の報酬等の決定の方針に沿うものであると判断しました。

なお、当該年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会から委任を受けた代表取締役鷲尾勝が決定しております。委任された権限は、基準となる年間報酬額、年度単位で実施する取締役の個人業績の評価および報酬への反映金額および年間賞与の支給有無と金額および退職慰労金の金額の決定であり、取締役会は、取締役会の指名による代表取締役として責任をもって業務を執行する過程で事業運営の実態および取締役の個人別の寄与度等を総合的にかつ最も適切に判断できる者と判断して権限を委任しております。また、委任した権限が適切に行使されるようにするため、委任する者およびその内容が適切であることを、取締役会が確認したうえで委任を決議しております。

監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	58	12	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	1
社外役員	8	8	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
28	6	使用人部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業取引等の円滑な推進を目的として株式を保有し、純投資目的での株式保有は行いません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的および保有に伴うメリットを勘案し、保有対象を厳選することとしています。また、今後、取締役会において定期的に保有の適否について検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	3	54
非上場株式以外の株式	1	6

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	349

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数 (株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)不二越	1,558	1,445	・取引関係等の円滑化のため (注)	無
	6	6		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	—	190,548	・保有の適否を検証した結果、 当事業年度において売却して ります。	無
	—	245		
宮地エンジニアリン ググループ(株)	—	2,000	・保有の適否を検証した結果、 当事業年度において売却して ります。	無
	—	4		
(株)駒井ハルテック	—	2,000	・保有の適否を検証した結果、 当事業年度において売却して ります。	有
	—	4		
トピー工業(株)	—	1,300	・保有の適否を検証した結果、 当事業年度において売却して ります。	無
	—	1		

(注) 当社は取引先持株会を通じ株式を取得しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	356
受取手形及び売掛金	3,978	—
受取手形	—	286
売掛金	—	3,516
契約資産	—	1,355
電子記録債権	780	800
製品及び仕掛品	※1 1,736	※1 2,299
原材料及び貯蔵品	622	753
その他	56	177
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,660	9,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,209	※2 8,449
減価償却累計額	△6,190	△6,345
建物及び構築物 (純額)	2,018	2,104
機械装置及び運搬具	※2 9,753	※2 9,816
減価償却累計額	△8,242	△8,560
機械装置及び運搬具 (純額)	1,511	1,256
土地	※2, ※3 7,184	※2, ※3 7,184
建設仮勘定	19	22
その他	※2 1,763	※2 1,693
減価償却累計額	△1,583	△1,512
その他 (純額)	180	181
有形固定資産合計	10,914	10,748
無形固定資産	93	130
投資その他の資産		
投資有価証券	346	101
繰延税金資産	531	529
その他	40	32
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	919	663
固定資産合計	11,927	11,543
資産合計	19,587	21,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808	1,169
電子記録債務	1,044	793
短期借入金	※2 1,790	※2 2,375
未払金	209	347
未払法人税等	131	235
賞与引当金	179	181
役員賞与引当金	5	6
その他	437	367
流動負債合計	4,605	5,475
固定負債		
長期借入金	440	525
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,141	※3 2,141
役員退職慰労引当金	40	44
P C B 処理引当金	209	221
退職給付に係る負債	1,352	1,392
その他	36	36
固定負債合計	4,218	4,360
負債合計	8,824	9,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,789	3,324
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,937	6,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	11
土地再評価差額金	4,768	4,768
その他の包括利益累計額合計	4,826	4,780
純資産合計	10,763	11,252
負債純資産合計	19,587	21,088

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,902	12,106
売上原価	※1,※3 10,172	※1,※3 10,108
売上総利益	1,730	1,998
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,233	※2,※3 1,210
営業利益	497	787
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	15
物品売却益	20	28
PCB処理引当金戻入額	77	—
その他	6	7
営業外収益合計	106	51
営業外費用		
支払利息	10	10
PCB処理引当金繰入額	—	13
棚卸資産除却損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	24
経常利益	589	814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	161
子会社清算益	15	—
特別利益合計	15	161
特別損失		
固定資産除売却損	※4 26	※4 27
減損損失	※5 20	—
特別損失合計	46	27
税金等調整前当期純利益	558	948
法人税、住民税及び事業税	130	263
法人税等調整額	△7	22
法人税等合計	122	285
当期純利益	435	663
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	435	663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	435	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△46
その他の包括利益合計	※ 71	※ △46
包括利益	507	617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507	617
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,470	△4	5,618
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			435		435
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	318	△0	318
当期末残高	2,627	524	2,789	△4	5,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13	4,779	4,765	10,384
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				435
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△11	60	60
当期変動額合計	71	△11	60	379
当期末残高	57	4,768	4,826	10,763

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			663		663
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	535	△0	535
当期末残高	2,627	524	3,324	△4	6,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				663
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	—	△46	△46
当期変動額合計	△46	—	△46	488
当期末残高	11	4,768	4,780	11,252

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	948
減価償却費	615	610
減損損失	20	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	3
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△77	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	39
受取利息及び受取配当金	△2	△15
支払利息	10	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△161
子会社清算損益 (△は益)	△15	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	26	27
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△1,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	406	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501	335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△139
その他	125	△92
小計	1,567	△252
利息及び配当金の受取額	2	15
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△20	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818	△500
無形固定資産の取得による支出	△20	△80
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	1	349
子会社の清算による収入	34	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	510
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△402	△340
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293	△133
現金及び現金同等物の期首残高	195	489
現金及び現金同等物の期末残高	※ 489	※ 356

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は㈱ダットであります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。

- ③ 役員賞与引当金
当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ PCB処理引当金
当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益は主として鋳鋼・鋳鉄品および橋梁部品などの棚卸資産の国内販売であり、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品転移時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。
出荷基準以外に顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益認識(請求済未出荷売上)する場合があります。当連結会計年度における請求済未出荷売上は632百万円です。このうち440百万円については当連結会計年度末までに出荷しております。
取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻を控除した金額で収益を表示しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた646百万円は、「未払金」209百万円、「その他」437百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において高濃度PCBを含有する照明用安定器が新たに見つかったため、今後処理が必要な費用の見積りの変更を行いました。これに伴い、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額13百万円をPCB処理引当金繰入額として営業外費用に計上しました。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。
- ※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	435百万円	(294百万円)	393百万円	(254百万円)
機械装置及び運搬具	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
その他	1 "	(0 ")	0 "	(0 ")
計	7,603 "	(7,301 ")	7,561 "	(7,261 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	1,000百万円	(900百万円)	1,000百万円	(900百万円)
計	1,000 "	(900 ")	1,000 "	(900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- ※3 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。
- 再評価を行った日 2002年2月25日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額	—	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
207百万円	107百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	123百万円	111百万円
退職給付費用	22 "	30 "
給料及び諸手当	491 "	474 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
201百万円	174百万円

- ※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	15 "	6 "
その他	1 "	12 "

- ※5 前連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県北秋田市	遊休資産	土地

当社グループは、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。

また上記の資産は賃貸契約の終了を契機として遊休化が見込まれたため個々の案件単位でグルーピングを行い、前連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地19百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103百万円	94百万円
組替調整額	— "	△161 "
税効果調整前	103 "	△66 "
税効果額	△31 "	20 "
その他有価証券評価差額金	71 "	△46 "
その他の包括利益合計	71 "	△46 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,542	90	—	3,632

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	25	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月18日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,632	60	—	3,692

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	25	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	489百万円	356百万円
現金及び現金同等物	489 "	356 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを負っております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,978	3,978	—
(2) 電子記録債権	780	780	—
(3) 投資有価証券(※)	292	292	—
資産計	5,051	5,051	—
(1) 支払手形及び買掛金	808	808	—
(2) 電子記録債務	1,044	1,044	—
(3) 短期借入金	1,790	1,790	—
(4) 長期借入金	440	441	1
負債計	4,082	4,083	1
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	54

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	286	286	—
(2) 売掛金	3,516	3,516	—
(3) 電子記録債権	800	800	—
(4) 投資有価証券	47	47	—
資産計	4,651	4,651	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,169	1,169	—
(2) 電子記録債務	793	793	—
(3) 短期借入金	2,375	2,375	—
(4) 未払金	347	347	—
(5) 長期借入金	525	526	1
負債計	5,209	5,210	1
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(5) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	54

(※3) デリバティブ取引
該当事項はありません。

(※4) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	488	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,978	—	—	—
電子記録債権	780	—	—	—
合計	5,246	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	354	—	—	—
受取手形	286	—	—	—
売掛金	3,516	—	—	—
電子記録債権	800	—	—	—
投資有価証券	—	10	—	—
合計	4,958	10	—	—

(※5) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,450	—	—	—	—	—
長期借入金	340	315	125	—	—	—
合計	1,790	315	125	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,960	—	—	—	—	—
長期借入金	415	225	100	100	100	—
合計	2,375	225	100	100	100	—

(※6) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	37	—	—	37
地方債	—	9	—	9
資産計	37	9	—	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	286		286
売掛金	—	3,516	—	3,516
電子記録債権	—	800	—	800
資産計	—	4,603	—	4,603
支払手形及び買掛金	—	1,169	—	1,169
電子記録債務	—	793	—	793
短期借入金	—	2,375	—	2,375
未払金	—	347	—	347
長期借入金	—	526	—	526
負債計	—	5,210	—	5,210

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債は金融機関より提供を受ける時価情報を用いて評価しております。地方債は活発な市場がないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288	204	84
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288	204	84
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		292	208	84

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37	20	17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37	20	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	9	10	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	△0
合計		47	30	17

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	0	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	349	162	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	349	162	1

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,316百万円	1,352百万円
勤務費用	73 "	76 "
利息費用	11 "	12 "
数理計算上の差異の発生額	0 "	21 "
退職給付の支払額	△49 "	△70 "
過去勤務費用の発生額	— "	— "
退職給付債務の期末残高	1,352 "	1,392 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,352百万円	1,392百万円
退職給付に係る負債	1,352 "	1,392 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	73百万円	76百万円
利息費用	11 "	12 "
数理計算上の差異の費用処理額	0 "	21 "
過去勤務費用の費用処理額	— "	— "
確定給付制度に係る退職給付費用	85 "	109 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	6.6%	6.6%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55百万円	55百万円
退職給付に係る負債	413 "	425 "
役員退職慰労引当金	12 "	13 "
貸倒引当金	1 "	0 "
P C B 処理引当金	63 "	67 "
棚卸資産評価損	20 "	21 "
固定資産減損損失	26 "	6 "
その他	42 "	28 "
繰延税金資産小計	634 "	620 "
評価性引当額	△76 "	△84 "
繰延税金資産合計	558 "	535 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26 "	△5 "
繰延税金負債合計	△26 "	△5 "
繰延税金資産の純額	531 "	529 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.1 "
住民税均等割	1.3 "	0.8 "
試験研究費特別控除	△3.6 "	△2.3 "
評価性引当額の増減	△3.7 "	0.8 "
前期末と確定申告との差額	0.5 "	0.1 "
子会社清算による影響	△0.8 "	— "
欠損金	△3.4 "	— "
その他	0.0 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9 "	30.1 "

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	素形材	エンジニアリング	その他	計
一時点で移転される財	7,411	4,217	477	12,106
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,411	4,217	477	12,106
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,411	4,217	477	12,106

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は主に鋳鋼・鋳鉄品について包括的に納品する契約において、報告期間の末日時点で履行義務を充足している取引から生じています。翌連結会計年度において同一の契約に含まれる別個の履行義務である全ての部材を納入した時点で債権へ振替えられます。契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。なお、契約負債の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、「鋳造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鋳鋼品・鋳鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	6,752	4,746	403	11,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEエンジニアリング株式会社	1,393	鋳造関連事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋳鋼品・鋳鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	7,411	4,217	477	12,106

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	1,644	鋳造関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	鋳造関連事業	合計
減損損失	20	20

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接 34.0 間接 —	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	1,005	売掛金	693
							原材料購入	291	買掛金	110
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接 14.0 間接 —	当社製品の販売	製品販売	1,108	売掛金 電子記録債権	82 119

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接 34.0 間接 —	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	1,644	売掛金	159
							原材料購入	639	契約資産	1,270
									買掛金	238
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接 14.0 間接 —	当社製品の販売	製品販売	432	売掛金	122

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	JFEエンジニアリング(株)	東京都千代田区	100,000	エンジニアリング事業	—	当社製品の販売	製品販売	1,393	売掛金	722
その他の関係会社の子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品販売事業	—	当社製品の販売	製品販売	711	売掛金	294

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	JFEエンジニアリング(株)	東京都千代田区	100,000	エンジニアリング事業	—	当社製品の販売	製品販売	997	売掛金	508
その他の関係会社の子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品販売事業	—	当社製品の販売	製品販売	458	売掛金	194

- (注) 1 上記の(ア)、(イ)の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。
- 2 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 3 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,097円57銭	2,192円83銭
1株当たり当期純利益金額	84円89銭	129円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	435	663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	435	663
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,588	5,131,467

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また、自己株式の取得を以下のとおり実施し、自己株式の取得は全て終了いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 375,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.3%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 3億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年4月28日～2022年7月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (6) 取得後の予定 | 取得する自己株式の全株を消却 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式全数 |
| (3) 消却予定日 | 2022年8月31日(予定) |

4. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 310,100株 |
| (3) 株式取得価額の総額 | 299,940,900円 |
| (4) 取得期間 | 2022年4月28日～2022年5月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

5. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 310,100株 |
| (3) 消却予定日 | 2022年7月29日(予定) |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450	1,960	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	340	415	0.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	440	525	0.58	2023年4月～ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,230	2,900	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	100	100	100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,497	5,463	8,476	12,106
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	46	198	509	948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	36	134	355	663
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.02	26.15	69.21	129.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.02	19.13	43.06	60.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365	268
受取手形	212	242
電子記録債権	703	777
売掛金	※3 3,828	※3 3,531
契約資産	—	1,355
製品及び仕掛品	※1 1,714	※1 2,260
原材料及び貯蔵品	622	753
前渡金	5	82
前払費用	34	43
未収入金	15	20
その他	3	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,503	9,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,204	※2 7,435
減価償却累計額	△5,345	△5,484
建物（純額）	1,859	1,950
構築物	※2 1,004	※2 1,014
減価償却累計額	△845	△860
構築物（純額）	159	153
機械及び装置	※2 9,644	※2 9,705
減価償却累計額	△8,157	△8,466
機械及び装置（純額）	1,487	1,239
車両運搬具	109	110
減価償却累計額	△85	△93
車両運搬具（純額）	24	17
工具、器具及び備品	※2 1,763	※2 1,693
減価償却累計額	△1,583	△1,512
工具、器具及び備品（純額）	180	181
土地	※2 7,184	※2 7,184
建設仮勘定	19	22
有形固定資産合計	10,914	10,748
無形固定資産		
ソフトウェア	83	117
ソフトウェア仮勘定	—	2
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	93	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317	70
関係会社株式	240	240
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	25	17
差入保証金	4	4
繰延税金資産	530	529
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,118	862
固定資産合計	12,125	11,741
資産合計	19,629	21,081
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,044	793
買掛金	694	1,060
短期借入金	※2 1,450	※2 1,960
1年内返済予定の長期借入金	340	415
未払金	253	390
未払費用	114	36
未払法人税等	105	235
未払消費税等	151	45
前受金	4	1
契約負債	—	71
預り金	338	223
賞与引当金	175	177
役員賞与引当金	5	6
設備関係未払金	91	157
流動負債合計	4,767	5,574
固定負債		
長期借入金	440	525
長期預り保証金	36	36
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
退職給付引当金	1,348	1,387
役員退職慰労引当金	38	41
P C B 処理引当金	209	221
固定負債合計	4,213	4,353
負債合計	8,980	9,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金		
資本準備金	524	524
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	524	524
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,551	3,104
利益剰余金合計	2,683	3,236
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,831	6,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	0
土地再評価差額金	4,768	4,768
評価・換算差額等合計	4,816	4,768
純資産合計	10,648	11,153
負債純資産合計	19,629	21,081

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,224	11,856
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品棚卸高	1,937	1,714
当期総製造費用	※3 9,396	※3 10,523
他勘定振替高	※2 △32	※2 52
期末製品及び仕掛品棚卸高	1,714	2,260
売上原価合計	※1 9,651	※1 9,924
売上総利益	1,572	1,931
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	79
給料及び手当	384	357
賞与引当金繰入額	56	52
役員賞与引当金繰入額	5	6
賞与及び手当	61	54
法定福利費	75	74
退職給付費用	21	29
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
交際費	13	5
旅費及び交通費	27	25
減価償却費	92	102
賃借料	4	9
貸倒引当金繰入額	△0	0
雑費	336	332
販売費及び一般管理費合計	※3 1,160	※3 1,145
営業利益	412	786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	33
物品売却益	20	28
為替差益	0	2
PCB処理引当金戻入額	77	—
雑収入	5	5
営業外収益合計	106	68
営業外費用		
支払利息	10	10
棚卸資産除却損	4	—
PCB処理引当金繰入額	—	13
雑損失	0	0
営業外費用合計	14	24
経常利益	503	830
特別利益		
投資有価証券売却益	—	161
子会社清算益	※5 15	—
特別利益合計	15	161
特別損失		
固定資産除却損	※4 26	※4 27
減損損失	※6 20	—
特別損失合計	46	27
税引前当期純利益	472	965
法人税、住民税及び事業税	98	262
法人税等調整額	△5	21
法人税等合計	93	284
当期純利益	379	680

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,122	11.9	2,052	19.5
II 労務費	※2	1,559	16.6	1,584	15.1
III 経費	※3	6,713	71.5	6,886	65.4
当期総製造費用		9,396	100.0	10,523	100.0
期首製品仕掛品棚卸高		1,937		1,714	
合計		11,333		12,237	
他勘定振替高	※4	32		52	
期末製品仕掛品棚卸高		1,714		2,260	
当期製品製造原価 (売上原価)	※5	9,651		9,924	

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- ※2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は124百万円、退職給付引当金繰入額は63百万円であります。
- ※3 経費のうち、減価償却費は522百万円、外注加工費は4,964百万円、事業所税は40百万円であります。
- ※4 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替30百万円ほかであります。
- ※5 貸借対照表※1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- ※2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は128百万円、退職給付引当金繰入額は79百万円であります。
- ※3 経費のうち、減価償却費は508百万円、外注加工費は5,047百万円、事業所税は40百万円であります。
- ※4 他勘定振替高は、原材料及び貯蔵品への振替38百万円ほかであります。
- ※5 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金			
当期首残高	2,627	524	0	524	131	2,358	2,490	△4	5,638	
当期変動額										
剰余金の配当						△128	△128		△128	
当期純利益						379	379		379	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩						△57	△57		△57	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	193	193	△0	193	
当期末残高	2,627	524	0	524	131	2,551	2,683	△4	5,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	4,710	4,691	10,329
当期変動額				
剰余金の配当				△128
当期純利益				379
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				△57
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	67	57	125	125
当期変動額合計	67	57	125	318
当期末残高	47	4,768	4,816	10,648

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,627	524	0	524	131	2,551	2,683	△4	5,831	
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—		—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,627	524	0	524	131	2,551	2,683	△4	5,831	
当期変動額										
剰余金の配当						△128	△128		△128	
当期純利益						680	680		680	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	552	552	△0	552	
当期末残高	2,627	524	0	524	131	3,104	3,236	△4	6,384	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	4,768	4,816	10,648
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47	4,768	4,816	10,648
当期変動額				
剰余金の配当				△128
当期純利益				680
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△47	—	△47	△47
当期変動額合計	△47	—	△47	504
当期末残高	0	4,768	4,768	11,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械及び装置、車両運搬具 2～10年

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は主として鋳鋼・鋳鉄品および橋梁部品などの棚卸資産の国内販売であり、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

出荷基準以外に顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益認識（請求済未出荷売上）する場合があります。

当事業年度における請求済未出荷売上額は626百万円です。このうち440百万円については当事業年度末までに出荷しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻を控除した金額で収益を表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において高濃度PCBを含有する照明用安定器が新たに見つかったため、今後処理が必要な見積りの変更を行いました。これに伴い、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額13百万円をPCB処理引当金繰入額として営業外費用に計上しました。

これにより、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は13百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌事業年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。

(貸借対照表関係)

※1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、またその生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建物	417百万円	(294百万円)	376百万円	(254百万円)
構築物	17 "	(0 ")	17 "	(0 ")
機械装置	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
工具	1 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
計	7,603 "	(7,301 ")	7,561 "	(7,261 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	1,000百万円	(900百万円)	1,000百万円	(900百万円)
計	1,000 "	(900 ")	1,000 "	(900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	1,000百万円	290百万円
契約資産	— "	1,270 "

(損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
207百万円	107百万円

- ※2 製造原価明細書(注)4を参照

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
201百万円	174百万円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	6百万円	5百万円
構築物	2 "	2 "
機械及び装置	15 "	6 "
工具、器具及び備品	1 "	12 "

- ※5 当社の非連結子会社でありました白石興産株式会社の清算手続きの完了によるものであります。

- ※6 前事業年度において、当社は主として以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県北秋田市	遊休資産	土地

当社は、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。

また上記の資産は賃貸契約の終了を契機として遊休化が見込まれたため個々の案件単位でグルーピングを行い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は土地19百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,542	90	—	3,632

1. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,632	60	—	3,692

1. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	240

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	240

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53百万円	54百万円
貸倒引当金	0 "	0 "
退職給付引当金	412 "	424 "
役員退職慰労引当金	11 "	12 "
子会社株式評価損	45 "	45 "
P C B 処理引当金	63 "	67 "
棚卸資産評価損	20 "	21 "
固定資産減損損失	26 "	6 "
その他	40 "	26 "
繰延税金資産小計	673 "	660 "
評価性引当額	△122 "	△130 "
繰延税金資産合計	551 "	529 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21 "	0 "
繰延税金負債合計	△21 "	0 "
繰延税金資産の純額	530 "	529 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.7 "
住民税均等割	1.5 "	0.7 "
試験研究費特別控除	△4.3 "	△2.3 "
評価性引当額の増減	△4.3 "	0.8 "
前期末と確定申告との差額	0.5 "	0.1 "
子会社清算による影響	△5.0 "	— "
その他	△0.4 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7 "	29.4 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円06銭	2,173円46銭
1株当たり当期純利益金額	73円90銭	132円63銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	379	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	379	680
普通株式の期中平均株式数(株)	5,131,588	5,131,467

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は2022年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み違えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- 自己株式の取得および消却を行う理由
株主への一層の利益還元と資本効率の向上のため
- 取得に関する事項の内容
 - 取得株式の種類 普通株式
 - 取得し得る株式の総数 375,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.3%)
 - 株式取得価額の総額 3億円(上限)
 - 取得期間 2022年4月28日～2022年7月27日
 - 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
 - 取得後の予定 取得する自己株式の全株を消却
- 消却に係る事項の内容
 - 消却する株式の種類 普通株式
 - 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式全数
 - 消却予定日 2022年8月31日(予定)
- 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況
 - 取得した株式の種類 普通株式
 - 取得した株式の総数 310,100株
 - 株式取得価額の総額 299,940,900円
 - 取得期間 2022年4月28日～2022年5月24日
 - 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における消却に係る事項の内容
 - 消却する株式の種類 普通株式
 - 消却する株式の総数 310,100株
 - 消却予定日 2022年7月29日(予定)

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,204	234	3	7,435	5,484	143	1,950
構築物	1,004	9	—	1,014	860	14	153
機械及び装置	9,644	91	29	9,705	8,466	339	1,239
車両運搬具	109	1	1	110	93	8	17
工具、器具及び備品	1,763	68	138	1,693	1,512	54	181
土地	7,184	—	—	7,184	—	—	7,184
	[6,909]	[—]	[—]	[6,909]			
建設仮勘定	19	422	419	22			22
有形固定資産計	26,931	828	593	27,166	16,418	560	10,748
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	250	133	43	117
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	2	—	—	2
電話加入権	—	—	—	10	—	—	10
無形固定資産計	—	—	—	130	133	43	130
長期前払費用	45	7	19	32	15	7	17

(注) 1 無形固定資産については、総資産価額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

2 建物の当期増加額の主なものは社員センター改修工事であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
賞与引当金	175	175	177	—	177
役員賞与引当金	5	6	5	—	6
役員退職慰労引当金	38	12	8	—	41
P C B 処理引当金	209	13	0	—	221

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nipponchuzo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月17日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2021年6月17日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第100期 第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第100期 第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月9日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第100期 第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月8日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 2022年4月1日 至 2022年4月30日	2022年5月13日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 2022年5月1日 至 2022年5月31日	2022年6月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月22日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤尾 太一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請求済未出荷売上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載の通り、会社及び連結子会社は出荷時点で収益を認識しているが、顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により、出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益を認識する取引(請求済未出荷売上)がある。</p> <p>当連結会計年度において会社及び連結子会社の認識した請求済未出荷売上は632百万円であり、これは連結売上高の約5%を占めている。なお、このうち440百万円については当連結会計年度末までに出荷されている。請求済未出荷売上は一般的な売上と異なるタイミングによる収益認識であることから、請求済未出荷売上が正しく認識されることは重要である。</p> <p>このため当監査法人は、請求済未出荷売上について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は請求済未出荷売上の認識が適切に行われていることを確認するために、主として以下の手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求済未出荷売上に対する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・請求済未出荷売上に該当する全ての取引について、顧客からの検収確認書及び現品預り書(控え)を閲覧することで、会社の定める請求済未出荷売上の要件を充足しているか検討した。 ・請求済未出荷売上のうち、回収期日が到来しているものについて、入金の有無を確認した。 ・請求済未出荷売上に対する全ての売掛金の勘定残高に対して、期末日を基準日として確認手続きを実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤尾 太一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請求済未出荷売上

会社は、当事業年度の財務諸表上、請求済未出荷売上高を626百万円計上している。関連する開示は、財務諸表の注記「(重要な会計方針) 5収益及び費用の計上基準」に含まれている。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。